

[28] タンザニア

1. タンザニアの概要と開発課題

(1) 概要

政治面では、タンザニアは、東アフリカで最も安定した国の一つである。建国の父とされるニエレレ初代大統領（1962－1985 在職（以下同じ））以降、ムウイニ大統領（1985－1995 年）、ムカパ大統領（1995－2005 年）と 10 年ごとに政権交代が行われ、2005 年 12 月の大統領選挙でキクウェテ外相（当時）が 80%以上の得票率で新大統領に選出された。1992 年 5 月に革命党（CCM : Chama Cha Mapinduzi）の一党支配から複数政党制へ移行した後も、CCM が常に与党の地位を維持している。野党勢力の基盤が強いザンジバルでは、依然として与野党間の対立が続いているが、キクウェテ政権において、関係修復の動きが見られる。

外交面では、タンザニアは、AU、アフリカ諸国との協力を推進するとともに、国連等の国際社会で積極的に活動し、また、欧米諸国、アジア諸国との友好関係の維持に努めている。東アフリカ諸国との関係では、ケニア、ウガンダとの間で地域協力の強化に努め、2001 年 1 月の三カ国首脳会議にて東アフリカ共同体（EAC : East African Community）を発足させた。その後 2004 年 3 月の首脳会議で EAC 関税同盟議定書の署名が行われ、2005 年 1 月には同関税同盟が発効し、2007 年 7 月にはブルンジ、ルワンダも EAC に正式加盟した。また、大湖地域全体の和平定着・政情安定化を目指し、ブルンジを始めとする同地域の和平実現に向け積極的な外交努力を行っており、2006 年 9 月にはブルンジ政府と反政府勢力間の和平合意の仲介を行った。さらに、タンザニアは、SADC にも加盟しており、南部アフリカ諸国との関係強化にも力を入れている。

経済面では、タンザニアは、1990 年代後半より堅実なマクロ経済運営を行っているが、依然として一人当たり GNI が 400US ドル（WDI 2009）の最貧国であり、GDP の約 4 割以上、労働人口の約 8 割を農業部門が占めている。観光、鉱物資源（金、ダイヤモンド等）、通信産業は好調で、過去 5 年の経済成長率は、6%超（2006 年は 6.7%、2007 年は 7.1%、2008 年度は 7.8%（推定））を達成している。インフレ率は 2002 年から 5%以下で推移してきたが、2006 年に長期干ばつが食糧不足及び水力発電の電力不足をもたらし 7.3%まで上昇した。2008 年には原料価格の高騰等の影響を受け 10.3%となった。現政権の主要課題は、高い経済成長率を如何に貧困削減につなげるかであり、貧困削減の実現に向けた各種改革や開発が進められ、開発ドナーとのパートナーシップも拡大し、対タンザニア ODA も年々増加してきている。

(2) タンザニアの開発計画

(イ) タンザニア政府は、国家開発戦略として、1997 年に「貧困撲滅戦略（NPES : National Poverty Eradication Strategy）」を策定して貧困削減のための枠組みを提示し、1999 年には「タンザニア開発ビジョン 2025」を発表して同国の開発の方向性（生活の質の向上、グッド・ガバナンスと法の支配の確保、強く競争力のある経済）を提示した。これらの国家開発戦略を基礎に、2000 年に貧困削減戦略（PRS : Poverty Reduction Strategy）が策定され、2005 年 7 月には第 2 次 PRS として通称 MKUKUTA と呼ばれている「成長と貧困削減のための国家戦略（NSGRP : National Strategy for Growth and Reduction of Poverty）」が策定された（ザンジバルの開発戦略 MKUZA は 2007 年 1 月に策定）。

(ロ) 第 2 次 PRS は、貧困削減と経済成長を目標に掲げた 5 年間の包括的な政策枠組みである。国のオーナーシップが重視され、結果志向で分野横断的なアプローチを採用し、成長と貧困削減に貢献する 3 つの要素として「成長と所得貧困の削減」、「生活の質の改善と社会福祉」、「ガバナンスと説明責任（アカウンタビリティ）」が挙げられている。また、成果重視の観点から、モニタリングにも力を入れており、MKUKUTA 開発指標の進捗状況をまとめた貧困・人間開発報告書（PHDR : Poverty and Human Development Report）（及び隔年毎に PHDR の代替として MKUKUTA 進捗報告書）を発表している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	41.3	25.5
出生時の平均余命	(年)	55	51
G N I	総 額 (百万ドル)	16,128.77	4,072.29
	一人あたり (ドル)	400	180
経済成長率	(%)	7.1	7.0
経常収支	(百万ドル)	-1,855.76	-558.93
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	5,063.01	6,453.96
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	3,940.56	538.43
	輸 入 (百万ドル)	6,334.20	1,474.06
	貿易収支 (百万ドル)	-2,393.65	-935.64
政府予算規模 (歳入)	(百万タンザニア・シリング)	—	—
財政収支	(百万タンザニア・シリング)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.6	4.4
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	14.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	62.0	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	2.2
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.0	2.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	2,810.84	1,163.15
面 積	(1000km ²) ^(注2)	947	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2006年5月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		タンザニア開発ビジョン2025	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	14,008.26	3,106.91
	対日輸入 (百万円)	24,038.29	12,548.69
	対日収支 (百万円)	-10,030.03	-9,441.78
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		4	4
タンザニアに在留する日本人数	(人)	354	279
日本に在留するタンザニア人数	(人)	377	84

タンザニア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	57.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.3(2000-2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	22(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	72.3(1999-2007年)	75(1985年)
	初等教育就学率 (%)	91(2004年)	49(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.98(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	76.2(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率(出生1000件あたり)	76(2005年)	129(1970年)
	5歳未満児死亡率(出生1000件あたり)	122(2005年)	218(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率(出生10万件あたり)	950(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ⁽²⁾ (%)	6.5 [5.8-7.2](2005年)	
	結核患者数(10万人あたり)	496(2005年)	
	マラリア患者数(10万人あたり)	1,207(1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	62(2004年)	46
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	47(2004年)	47
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合(財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.1(2005年)	4.2
人間開発指数(HDI)		0.530(2007年)	0.413

注) []内は範囲推計値。

2. タンザニアに対するODAの考え方

(1) タンザニアに対するODAの意義

経済規模、人口規模ともに大きく、東アフリカの諸国と比して政治的に安定しているタンザニアは、紛争解決等地域の安定に指導的役割を果たし、民主化や経済改革等に主体的に取り組んでいる。また、タンザニアは2000年以降堅調なマクロ経済運営を実現してきており、好調な経済成長をより持続的なものとするとともに、成長の恩恵が貧困層の貧困削減につながるような支援が求められている。タンザニアは観光・鉱物資源等も豊富で経済発展の可能性を有するが、一人当たりGNIは依然低く、タンザニアの取組を我が国ODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

(2) タンザニアに対するODAの基本方針

我が国はタンザニアを対アフリカ援助において重視する国の一つと位置づけ、対タンザニア国別援助計画に基づき、MKUKUTA/MKUZAに沿った形で、積極的な支援を展開している。

(3) 重点分野

対タンザニア国別援助計画に基づき、農業、インフラ(道路を中心とする運輸・交通、エネルギー、地方給水・水資源管理)、ガバナンスと行政の説明責任(行財政管理能力強化)を中心に支援を実施している。その他、従来から支援してきた保健及び教育分野への支援も継続している。

(イ) 重点分野

(a) 農業

農業分野は、タンザニアにおける経済成長の核であるとともに貧困削減の鍵である。我が国は一般財政支援(GBS: General Budget Support)及び「農業セクター開発プログラム(ASDP: Agriculture Sector Development Programme)」の枠組みにおける緊密な政策対話を通じて、政策策定及びその実施枠組みの構築等に貢献してきた。今後も、ASDPを支援していくとともに、政策支援、灌漑開発支援、人材育成、稲作技術の向上とその普及を中心に支援する。具体的には、ASDPをより効果的・効率的に運営・実施するために中央レベルの農業セクター関連省庁に対する事業管理能力支援を継続するとともに、ASDP最大の課題である県レベルの事業実施能力を向上させるため、県農業開発計画(DADP: District Agricultural Development Plan)の策定、実施及びモニタリング・評価のための体制整備・人材育成を支援していく。

主要作物の生産性向上に関して、我が国は灌漑開発、稲作技術支援を継続的に実施してきた。今後も、TICADIV で表明したサブサハラ・アフリカのコメ生産量の倍増を目標として推進中のアフリカ稲作振興のための共同体（CARD：Coalition for African Rice Development）イニシアティブに基づき、コメの生産倍増に向けた協力を行っていく。ネリカ稲（NERICA：New Rice for Africa）については、灌漑開発不適地に対する土地生産性向上策の一環として、その研究と生産振興を支援していく。

(b) インフラ

インフラを始めとする経済・社会基盤の整備は、タンザニア国民一般の生活水準の向上のみならず、民間企業の振興も含め産業発展の下支えになるという点で必要不可欠である。特に、EAC 等の地域統合の動きの下で貿易自由化に向けた検討が進行する中、インフラ整備等を通じた競争力強化は急務であるが、タンザニアの道路普及率及び電力アクセス率は近隣諸国と比べ特に低く、社会・経済開発及び投資促進の大きな制約要因となっている。また、安全な水へアクセス可能な人口の割合は、本土都市部で 73%、地方部で 10~42%と低い水準にある。

成長促進の観点からは、民間セクター振興や外国投資の誘致などを含む投資環境整備が急務であり、我が国は運輸交通及び電力のネットワークの拡充と、競争力強化に資するインフラ整備を支援していく。また、貧困削減の観点からは、基礎サービス受給率の低い地方のインフラ整備が急務であり、給水施設の整備とともに技術・行政能力の向上を支援していく。

(c) ガバナンスと行政の説明責任（アカウンタビリティ）：行財政管理能力強化

ガバナンスは、MKUKUTA/MKUZA の柱の一つとして取り上げられており、タンザニア政府は、公共財政管理能力強化、地方行政能力強化等を目的とした各種改革に取り組んできている。我が国は、GBS を中心に政府の改革プログラムを支援するとともに、特に中央・地方政府の行財政管理能力の向上が、成長と貧困削減の基盤であるとの認識の下、地方自治体における計画及び予算の策定・執行・モニタリング・評価の一連の参加型プロセス支援を通じた地方自治体の行政能力強化、中央・地方政府の会計、財務、監査、徴税能力の向上を支援していく。

(ロ) その他の支援分野

(a) 保健

我が国はこれまでマラリア対策、HIV/AIDS 対策等を支援してきており、これらの成果を活かし、今後も保健サービスを支える保健システム全体の強化を目的とした支援を継続していく。特に、地方保健行政システムを重点的に支援していく。また、HIV/AIDS 対策として、特に、感染予防と HIV 検査及びカウンセリングの強化に重点を置いた支援を継続する。

(b) 教育

我が国は、これまで学校建設や教育計画策定等を支援してきた。今後は、我が国がアフリカ諸国で実施してきた中等理数科教育支援による成果を基盤とし、タンザニアにおける中等理数科教員育成のための支援を展開していく。また、地方分権化を支援するため、地方自治体教育行政官の能力強化を継続する。さらに、従来より実施しているボランティア派遣を中心に、学校教育・学校外教育の更なる機会拡充を支援する。

3. タンザニアに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008 年度のタンザニアに対する円借款は 20.00 億円、無償資金協力は 51.50 億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力は 20.10 億円（JICA 実績ベース）であった。2008 年度までの援助実績は、円借款 334.84 億円、債務免除 763.85 億円、無償資金協力 1,458.34 億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力 650.45 億円（JICA 経費実績ベース）である。

(2) 円借款

タンザニア政府が PRS に基づいて進めている各種改革を財政的に支援するため、世界銀行の第六次貧困削減支援借款との協調融資により、「第六次貧困削減支援貸付」を実施した。

(3) 無償資金協力

ダルエスサラーム市内の配電設備の増設、南部ムトワラ開発回廊の一部区間の整備、ザンジバル市周辺地域における給水施設の整備等への支援を実施した。その他、草の根・人間の安全保障無償資金協力 15 件等を実施した。

タンザニア

(4) 技術協力

農業、給水、保健医療等の分野における技術協力プロジェクトを実施するとともに、教育、農業、保健医療、開発計画等の分野における専門家派遣、研修員受入、JOCV 派遣による協力を実施した。

4. タンザニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) タンザニアにおいては、1990年代半ばより援助の効果的及び効率的な実施のために、タンザニア政府のオーナーシップと、政府とドナー間のパートナーシップが重要視されるようになり、PRS やタンザニア支援戦略 (TAS : Tanzanian Assistance Strategy) の策定等を通じて、援助協調が進められてきた。第1次及び第2次 PRS のいずれも、政府の主要政策と政府財政のより密接な関連づけが求められており、一般財政支援 (GBS : General Budget Support) や共通基金 (コモン・ファンド) 等の財政支援も推進されている。

(2) 我が国は、タンザニアを援助協調において重視する国の一つと位置づけ、セクター・プログラムや財政支援等にも積極的に参加してきている。特に、農業セクターでは、主要ドナーとして他のドナーとの連携を図りつつ、ASDP の立ち上げ及び実施に積極的な役割を果たしている。また、我が国は 2001 年度より債務救済無償を利用して GBS の拠出を開始し、2004 年度よりノンプロジェクト無償による初めての GBS (5 億円) を開始、2005 年度及び 2006 年度も引き続き GBS (5.45 億円) を行い、加えて、2006 年度からは世界銀行の貧困削減支援借款 (PRSC : Poverty Reduction Support Credit) への協調融資を通じた円借款による GBS (20 億円) を開始し、そのレビューやフォローのために我が国の現地体制を強化してきている。

2007 年以降 GBS 年次レビューのために、タンザニア政府・ドナー合同で第2次 PRS の3つの分野 (クラスター) に沿った作業部会が設置されており、我が国は第1クラスターの「成長と所得貧困の削減」の作業部会でドナー側の共同議長を務める等、他ドナーとともに、タンザニア政府との政策対話へ積極的に参加してきている。これに加え、共通基金 (コモン・ファンド) については、2003 年度より貧困モニタリング (2008 年度まで) 及び ASDP 事務局経費へ、2005 年度から公共財政管理改革プログラム、2006 年度から ASDP 本体への拠出を開始し、2008 年度から地方自治体一般開発交付金への拠出を開始した。さらに 2009 年度からは地方行政改革プログラム II への拠出を開始する予定である。

(3) タンザニアでの援助協調の動きは速く、援助手続きの調和化等に留まらず、共同の支援戦略 (JAST : Joint Assistance Strategy for Tanzania) の策定が 2006 年内に完了し、タンザニア政府閣議で承認された。同戦略は、援助の予測性向上、より一層の援助の取引費用低減、援助のアンタイド化の促進、タンザニア政府メカニズムの積極的活用及び役割分担 (DoL : Division of Labour) の促進等、ローマ調和化宣言及び援助効果向上に係るパリ宣言に先行し、実施する内容となっている。2006 年 12 月、タンザニア政府及び我が国を含む 19 ドナーは、同戦略から原則を抜粋して作成された覚書へ署名した。また、同時に、各ドナーの対タンザニア国別援助戦略・計画等を統合し、MKUKUTA/MKUZA に対するドナーによる共同支援戦略としての JAST 共同プログラム文書 (JPD : Joint Program Document)、さらに、同戦略の行動計画及びモニタリング枠組みが策定された。今後、我が国は他ドナーとともに、タンザニア政府による技術協力政策の策定を支援していく等、同戦略の実施へ積極的に関与していく。

5. 留意点

我が国は、平成 17 年より現地 ODA タスクフォースを設置、我が国のタンザニアに対する援助政策の立案及び実施に関する協議を行ってきた。また、平成 20 年より、拡大 ODA タスクフォースを設置、タンザニアへの我が国企業の投資拡大のため、邦人企業と連携を図っており、一層の戦略的、効率的、効果的な ODA の実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004年	—	23.72	22.87 (21.81)
2005年	—	18.37	24.11 (23.81)
2006年	88.57 (636.78)	37.76	24.44 (23.57)
2007年	20.00	57.05	22.03 (21.36)
2008年	20.00	51.50 (4.33)	20.10
累計	334.84	1,458.34 (4.33)	650.45

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対タンザニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	-105.36	139.67	18.21	52.52
2005年	—	14.44	21.67	36.11
2006年	—	17.68 (1.80)	21.71	39.39
2007年	33.96	667.66 (3.63)	20.04	721.66
2008年	5.40	43.36 (2.95)	22.23	70.99
累計	5.00	2,296.31 (8.38)	537.03	2,838.34

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、タンザニア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対タンザニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	英国 285.47	ドイツ 98.53	オランダ 95.75	デンマーク 85.48	米国 75.16	74.47	965.64
2004年	英国 215.63	フランス 119.95	オランダ 117.62	デンマーク 93.93	米国 89.49	52.52	1,028.70
2005年	英国 220.35	米国 93.69	スウェーデン 91.81	オランダ 90.23	デンマーク 84.73	36.11	860.31
2006年	英国 218.86	米国 121.58	オランダ 114.56	スウェーデン 111.66	デンマーク 95.31	39.39	991.71
2007年	日本 721.66	英国 231.79	米国 166.89	オランダ 128.15	ノルウェー 114.29	721.66	1,830.67

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対タンザニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	IDA 424.85	CEC 185.09	AfDF 44.58	UNHCR 22.12	IMF 17.61	60.86	755.11
2004年	IDA 474.15	CEC 161.89	AfDF 55.71	UNICEF 10.03	IFAD 8.28	23.52	733.58
2005年	IDA 275.16	CEC 155.76	AfDF 114.70	UNICEF 10.85	IFAD 8.20	54.25	618.92
2006年	IDA 399.14	CEC 188.76	AfDF 120.56	UNICEF 12.85	GEF 9.22	101.64	832.17
2007年	IDA 505.70	CEC 187.11	AfDF 137.27	UNICEF 14.99	IFAD 14.32	113.16	972.55

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

タンザニア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	206.27億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1269.94億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	539.79億円 研修員受入 4,558人 専門家派遣 713人 調査団派遣 2,260人 機材供与 6,018.41百万円 協力隊派遣 1,066人
2004年	なし	23.72億円 マクユニ・ンゴロンゴロ間道路整備計画 (国債4/4) (3.59) 第二次感染症対策計画 (3.02) リンディ州・ムトワラ州水供給計画 (2/3) (7.56) ノン・プロジェクト無償 (6.00) 食糧援助 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (0.55)	22.87億円 (21.81億円) 研修員受入 667人 (612人) 専門家派遣 26人 (25人) 調査団派遣 74人 (74人) 機材供与 98.79百万円 (98.79百万円) 留学生受入 47人 (協力隊派遣) (38人)
2005年	なし	18.37億円 リンディ州・ムトワラ州水供給計画 (3/3) (5.40) HIV・AIDS対策計画 (1/2) (3.03) ノン・プロジェクト無償 (6.00) 食糧援助 (WFP経由) (3.10) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.84)	24.11億円 (23.81億円) 研修員受入 627人 (611人) 専門家派遣 38人 (37人) 調査団派遣 121人 (112人) 機材供与 98.57百万円 (98.57百万円) 留学生受入 48人 (協力隊派遣) (59人)
2006年	88.57億円 第4次貧困削減支援借款 (20.00) アルーシャーナマンガ〜アティ川間道路改良計画 (68.57) 債務免除 (636.78)	37.76億円 キルワ道路拡幅計画 (1/2) (11.52) ザンジバル市街地給水計画 (1/2) (12.30) HIV・AIDS対策計画 (2/2) (3.41) ノン・プロジェクト無償 (6.00) 食糧援助 (WFP経由) (3.10) 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (1.43)	24.44億円 (23.57億円) 研修員受入 860人 (792人) 専門家派遣 40人 (37人) 調査団派遣 117人 (116人) 機材供与 72.54百万円 (72.54百万円) 留学生受入 56人 (協力隊派遣) (38人)
2007年	20.00億円 第五次貧困削減支援貸付 (20.00)	57.05億円 キルワ道路拡幅計画 (2/2) (14.97) ザンジバル市街地給水計画 (2/2) (8.47) 首都圏周辺地域給水計画 (1/2) (8.18) マサシーマンガッカ間道路整備計画 (1/3) (6.92) HIV・AIDS対策計画 (3.52) オイスターベイ送配電施設強化計画 (詳細設計) (0.20) 貧困削減戦略支援無償 (6.30) 食糧援助 (7.10) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.39)	22.03億円 (21.36億円) 研修員受入 489人 (480人) 専門家派遣 54人 (54人) 調査団派遣 104人 (99人) 機材供与 34.92百万円 (34.92百万円) 留学生受入 50人 (協力隊派遣) (38人)
2008年	20.00億円 第六次貧困削減支援貸付 (20.00)	51.50億円 HIV・AIDS対策計画 (2.30) オイスターベイ送配電施設強化計画 (1/3) (2.15) マサシーマンガッカ間道路整備計画 (2/3) (7.58) ムワンザ州及びマラ州給水計画 (詳細設計) (0.23) 首都圏周辺地域給水計画 (2/2) (8.87) 第二次オイスターベイ送配電施設強化計画 (5.20) 第二次ザンジバル市街地給水計画 (14.19) 貧困削減戦略支援無償 (5.20) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.45) 国際機関を通じた贈与 (3件) (4.33)	20.10億円 研修員受入 564人 専門家派遣 40人 調査団派遣 46人 機材供与 50.23百万円 協力隊派遣 45人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度までの累計	334.84億円	1,458.34億円	650.45億円 研修員受入 7,617人 専門家派遣 906人 調査団派遣 2,707人 機材供与 6,373.46百万円 協力隊派遣 1,284人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 7. 2007年度無償資金協力「ザンジバル市街地給水計画(2/2)」は案件として中止となっている。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ソコイネ農業大学地域開発センタープロジェクト	99. 5～04. 4
モロゴロ州保健行政強化プロジェクト	01. 4～07. 3
キリマンジャロ農業技術者訓練センタープロジェクトフェーズ2	01.10～06. 9
アフリカ人造り拠点プロジェクトフェーズ2	02. 8～07. 7
モロゴロHIV/AIDS対策事業プロジェクト	03.11～06.11
国家統計局データ提供能力強化計画プロジェクト	04. 2～09. 9
道路メンテナンス管理能力支援プロジェクト	05. 3～09. 3
HIV感染予防のための組織強化プロジェクト	06. 3～10. 3
LBT(Labour-BasedTechnology)適用拡大計画プロジェクト	06. 5～10. 3
道路メンテナンス監視能力支援プロジェクト	06. 6～10. 3
DADP灌漑事業ガイドライン策定・訓練プロジェクト	07. 2～10. 1
村落給水事業実施・運営維持管理能力強化計画プロジェクト	07. 3～10. 3
灌漑農業技術普及支援体制強化計画	07. 6～12. 6
ザンジバル水公社経営基盤整備プロジェクト	07. 9～10. 8
アフリカ人造り拠点フェーズ3	07. 9～12. 6
農業セクター開発プログラム(ASDP)事業実施監視能力強化計画	08. 3～11. 3
州保健行政システム強化プロジェクト	08. 4～11. 4
地方自治研修能力強化計画	08. 5～10.12
効率的な送配電システムのための能力開発プロジェクト	09. 1～13.12
よりよい農業開発計画作りと事業実施体制作り支援プロジェクト	09. 3～12. 3

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地方開発セクタープログラム策定支援調査	01. 3～05. 3
全国灌漑マスタープラン調査	01.10～05. 1
地方教育行政強化計画調査（フェーズ2）	03. 1～05. 8
首都圏周辺地域水供給計画調査	04. 8～06. 1
ムワンザ・マラ州水供給計画調査	05. 4～06. 9
公共財政管理能力向上支援調査	05. 7～07. 7
内部収束流域における地下水開発・管理計画調査	05. 9～08. 2
地方開発セクタープログラム策定支援調査（フェーズ2）	05.11～08.12
地方自治体開発計画策定手法の改善調査	05.12～07.12
地方自治体参加型計画策定プロセス改善計画調査	06. 6～08. 3
ダルエスサラーム総合都市交通体系策定調査	07. 4～08. 7

表-11 2008年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ニューバガモヨ道路拡幅計画準備調査	09. 2～09. 5

タンザニア

表-12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
イリंगा州イリंगा県ムロワ簡易診療所拡張計画		
ウングジャ島中央県トゥンゲー農業訓練学校拡張計画		
コースト州キサラウェ県ホンボザ簡易診療所建設計画		
コースト州バガモヨ県チャリンゼ診療所手術室建設計画		
シニャンガ州キシャブ県イガガ・イティリマ簡易診療所建設計画		
シニャンガ州メアトゥ県メアトゥ中学校女子寮建設計画		
シンギダ州シンギダ県イスナ中学校女子寮建設計画		
ダルエスサラーム市ムヒンビリ国立病院リサイクル病院ベッド整備計画		
タンガ州ハンデニ県ミシマ中学校学生寮建設計画		
タンガ州ムキンガ県ムキンガレオ中学校学生寮建設計画		
ドドマ州ムブワブワ県ムテラ・ダム中学校女子寮建設計画		
モロゴロ州ウランガ県ナウエンゲ中学校女子寮建設計画		
モロゴロ州キロサ県キマンバ中学校女子寮建設計画		
リンディ州リンディ県ロンド病院手術室建設計画		
ルブマ州ムビンガ県マキタ中学校女子寮建設計画		

プロジェクト所在図

タンザニア

